

令和 7 年度

鹿 角 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

鹿角市監査委員

鹿 監 一 48
令和8年8月19日

鹿角市長 笹 本 真 司 様

鹿角市監査委員 豊 田 憲 雄

鹿角市監査委員 小笠原 雅 彦

鹿角市監査委員 中 山 一 男

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により
審査に付された令和7年度公営企業会計（上水道事業会計・下水道事業会計）の
決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出す
る。

目 次

第1 審 査 の 対 象	6
第2 審 査 の 期 間	6
第3 審 査 の 方 法	6
第4 審 査 の 結 果	6
○上水道事業会計	
1 収支決算の概要	
(1) 収 益 的 収 支	8
(2) 資 本 的 収 支	8
2 予算執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	11
(3) 収益的収支の累年比較	13
(4) 予算に定められた限度額等	13
3 経 営 成 績	
(1) 収 益 及 び 費 用	14
(2) 料 金 原 価	16
(3) 要 素 別 費 用	16
(4) 業 務 実 績	17
(5) 収 益 関 係 比 率	18
4 財 政 状 態	
(1) 資産及び負債・資本	18
(2) 企 業 債	19
(3) 未 収 金	20
(4) 財 務 比 率	21
5 む す び	22

○下水道事業会計

1	収支決算の概要	
(1)	収益的収支	25
(2)	資本的収支	25
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	26
(2)	資本的収入及び支出	28
(3)	収益的収支の累年比較	30
(4)	予算に定められた限度額等	30
3	経営成績	
(1)	収益及び費用	31
(2)	料金原価	33
(3)	要素別費用	33
(4)	業務実績	34
(5)	収益関係比率	35
4	財政状態	
(1)	資産及び負債・資本	36
(2)	企業債	37
(3)	未収金	38
(4)	財務比率	38
5	むすび	40

凡 例

- 1 各表中の金額及び比率は、円単位又はパーセントで表示した。
- 2 パーセント表示は、原則として小数点第2位を四捨五入した。従って、「0.0」は0.05未満を表す。また、構成比率を積み上げた合計は必ずしも100（%）にならない。

令和 7 年度鹿角市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度鹿角市上水道事業会計決算

令和 7 年度鹿角市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 2 5 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで（実質 3 0 日間）

第 3 審査の方法

審査は、市長から提出された本事業の決算書及び付属書類に基づいて、関係帳簿及び証書類等の提出を求め、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

審査にあたっては、事業の経営成績及び財政状態が適正であるかどうかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要と認められる事項について実施した。

第 4 審査の結果

- 1 事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行は、所期の目的に従い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財務諸表は、令和 8 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要と所見は後述のとおりである。

上 水 道 事 業 会 計

1 収支決算の概要

決算額（消費税込み）は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収益的收入	681,383,985 円	（うち仮受消費税	55,299,913 円）
○ 収益的支出	666,888,124 円	（うち仮払消費税	26,389,497 円）
○ 差引額	14,495,861 円		

収益的收入額が収益的支出額を超える額は、14,495,861円となり、消費税相当分を調整すると、損益計算書に示されているとおり、本年度は純利益が 2,759,615円であり、前年度に比べ 23,979,409円（113.0％）の増益となっている。

(2) 資本的収支

○ 資本的收入	148,556,591 円	（うち仮受消費税	4,100 円）
○ 資本的支出	384,742,094 円	（うち仮払消費税	12,929,851 円）
○ 差引不足額	236,185,503 円		

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 236,185,503円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,721,902円、当年度分損益勘定留保資金 201,855,942円、減債積立金 24,607,659円で補てんしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

A 収益的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
1 款 水道事業収益	667,732,000	667,732,000	681,383,985	13,651,985	102.0
1 項 営 業 収 益	583,378,000	583,378,000	594,863,980	11,485,980	102.0
2 項 営業外収益	84,354,000	84,354,000	86,515,697	2,161,697	102.6
3 項 特 別 利 益	0	0	4,308	4,308	-

収益的収入の決算額は、予算現額に対して 102.0%の執行率（前年度 101.5%）となっている。

また、決算額の前年度対比は 59,565,292円（9.6%）の増となっている。

① 営 業 収 益

営業収益の決算額は、予算現額に対して 102.0%の執行率となっている。

内訳は、給水収益が営業収益の 99.3% 590,890,690円、その他の営業収益が 0.7% 3,973,290円となっている。

② 営 業 外 収 益

営業外収益の決算額は、予算現額に対して 102.6%の執行率となっている。

内訳は、長期前受金戻入が営業外収益の 64.6% 55,903,703円、雑収益が 30.2% 26,141,864円、他会計補助金が 3.7% 3,234,000円、受取利息が1.4% 1,236,130円となっている。

③ 特 別 利 益

特別利益の決算額は、4,308円となっており、水道料金調定更正による過年度損益修正益である。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 水道事業費用	698,476,000	695,573,000	666,888,124	0	28,684,876	95.9
1 項 営 業 費 用	642,544,000	637,245,000	610,479,729	0	26,765,271	95.8
2 項 営業外費用	54,332,000	56,728,000	56,351,910	0	376,090	99.3
3 項 特 別 損 失	100,000	100,000	56,485	0	43,515	56.5
4 項 予 備 費	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	-

収益的支出の決算額は、予算現額に対して 95.9%の執行率（前年度 91.7%）となっている。
また、決算額の前年度対比は 35,075,007円（5.6%）の増となっている。

① 営 業 費 用

営業費用の決算額は、予算現額に対して 95.8%の執行率となっている。

内訳は、原水及び浄水費が営業費用の 22.6% 138,244,083円、配水及び給水費が 16.9% 103,419,286円、受託工事費が 0.8% 4,837,800円、総係費が 16.8% 102,786,569円、減価償却費が 40.7% 248,726,035円、資産減耗費が 2.0% 12,465,956円となっている。

② 営業外費用

営業外費用の決算額は、予算現額に対して 99.3%の執行率となっている。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が営業外費用の 54.8% 30,892,617円、雑支出が 14.3% 8,063,393円、消費税及び地方消費税が 30.9% 17,395,900円となっている。

③ 特 別 損 失

特別損失の決算額は、56,485円となっており、公用車売却処分による固定資産売却損である。

(2) 資本的収入及び支出

A 資本的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
1 款 資本的収入	168,594,000	258,303,000	148,556,591	△109,746,409	57.5
1 項 補 償 金	25,928,000	25,928,000	10,425,591	△15,502,409	40.2
2 項 補 助 金	18,120,000	37,729,000	18,120,000	△19,609,000	48.0
3 項 企 業 債	112,600,000	182,700,000	107,900,000	△74,800,000	59.1
4 項 負 担 金	11,946,000	11,946,000	12,065,900	119,900	101.0
5 項 固 定 資 産 売却代金	0	0	45,100	45,100	-

資本的収入の決算額は 148,556,591円 で、予算現額に対して 57.5%の執行率となっている。

また、前年度対比では 21,619,491円 (17.0%) の増であり、内訳は、補償金が 6,706,491円の増、企業債が 7,400,000円の増、負担金が 7,236,900円の増などである。

① 補 償 金

補償金は、県道改良等に伴う水道管移設工事に係るものである。

② 補 助 金

補助金は、統合簡水償還元金に対する一般会計からの補助金である。

③ 企 業 債

企業債は、配水管や機器の更新に伴う借入れである。

④ 負 担 金

負担金は、消火栓設置工事に対する負担金である。

⑤ 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、耐用年数を大きく経過し不用となった公用車の売却代金である。

B 資本的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 資 本 的 支 出	401,829,000	490,407,000	384,742,094	82,669,000	22,995,906	78.5
1 項 建 設 改 良 費	167,144,000	255,722,000	150,150,528	82,669,000	22,902,472	58.7
2 項 企 業 債 償 還 金	234,685,000	234,685,000	234,591,566	0	93,434	100.0

資本的支出の決算額は 384,742,094円で、予算現額に対して 78.5%の執行率となっている。

また、前年度対比では 17,593,935円 (4.8%) の増であり、内訳は、建設改良費が 23,300,578 円の増、企業債償還金が 5,706,643円の減である。

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算現額に対し 58.7%の執行率となっている。

・浄水施設整備費の決算額は、71,806,501円であり、主なものは、花輪浄水場2号ろ過池集水装置更新工事 68,755,500円である。

・配水施設整備費の決算額は 66,286,889円であり、工事費の主なものは、市道花輪小坂線配水管更新工事 20,732,800円、市道湯坂線配水管更新工事 (R 6 繰越) 8,969,400円、市道東山住宅7号線ほか石綿セメント管更新工事 8,112,500円、三ノ丸地区減圧弁更新工事 7,348,000円である。

・他事業関連施設整備費の決算額は 10,897,700円であり、主なものは、富士川河川改修工事関連配水管移設設計業務委託 8,800,000円、甚兵エ川原地区圃場整備関連配水管移設工事 1,872,200円、大規模特定河川工事関連 (沢小路) 配水管移設工事 225,500円である。

② 企業債償還金

企業債償還金 234,591,566円の借入先は、財政融資資金が 115,548,304円、地方公共団体金融機構資金が 113,486,586円、民間資金が5,556,676円である。

(3) 収益的収支の累年比較

A 収益的収入

(単位：円・％・ポイント)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	す う 勢 比 較		執 行 率 (B)/(A)
			予 算 現 額	決 算 額	
令和5年度	625,847,000	657,557,093	100.0	100.0	105.1
令和6年度	612,562,000	621,818,693	97.9	94.6	101.5
令和7年度	667,732,000	681,383,985	106.7	103.6	102.0
前年度対比	55,170,000	59,565,292	8.8	9.0	0.5

(注) すう勢は、令和5年度を基準とした。決算額は、仮受消費税を含む。

B 収益的支出

(単位：円・％・ポイント)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	す う 勢 比 較		執行率 (B)/(A)
					予 算 現 額	決 算 額	
令和5年度	663,892,000	655,140,770	0	8,751,230	100.0	100.0	98.7
令和6年度	688,989,000	631,813,117	0	57,175,883	103.8	96.4	91.7
令和7年度	695,573,000	666,888,124	0	28,684,876	104.8	101.8	95.9
前年度対比	6,584,000	35,075,007	0	△28,491,007	1.0	5.4	4.2

(注) すう勢は、令和5年度を基準とした。決算額は、仮払消費税を含む。

(4) 予算に定められた限度額等

令和7年度鹿角市上水道事業会計予算第6条で企業債、第7条で一時借入金、第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費、第10条で他会計からの補助金、第11条でたな卸資産の購入限度額が議決されているが、いずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	議決予算額 (A)	執 行 額 (B)	差 引 (A)-(B)	備 考
企 業 債	182,700,000	107,900,000	74,800,000	翌年度繰越額60,300,000円
一 時 借 入 金	100,000,000	0	100,000,000	
職 員 給 与 費	47,277,000	45,338,643	1,938,357	
他会計からの補助金	21,674,000	21,354,000	320,000	
たな卸資産購入費	34,000,000	24,236,517	9,763,483	

3 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されているが、その概要は次のとおりである。

(損益計算書の前年度対比)

(単位：円・%)

年 度 科 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 営業 収益	(1) 給 水 収 益	537,239,982	483,861,843	53,378,139	11.0
	(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
	(3) その他の営業収益	3,973,290	4,044,770	△71,480	△1.8
	計	541,213,272	487,906,613	53,306,659	10.9
2 営業 費用	(1) 原水及び浄水費	125,762,503	109,790,762	15,971,741	14.5
	(2) 配水及び給水費	96,877,179	86,261,533	10,615,646	12.3
	(3) 受 託 工 事 費	4,398,000	3,977,000	421,000	10.6
	(4) 総 係 費	96,180,359	97,220,132	△1,039,773	△1.1
	(5) 減価償却費	248,726,035	253,872,203	△5,146,168	△2.0
	(6) 資産減耗費	12,146,156	1,440,785	10,705,371	743.0
	計	584,090,232	552,562,415	31,527,817	5.7
営業利益（△営業損失）		△42,876,960	△64,655,802	21,778,842	△33.7
3 営業外 収益	(1) 受取利息及び配当金	1,236,130	289,826	946,304	326.5
	(2) 他会計補助金	3,234,000	3,824,000	△590,000	△15.4
	(3) 長期前受金戻入	55,903,703	55,332,383	571,320	1.0
	(4) 雑 収 益	24,495,145	23,341,745	1,153,400	4.9
	計	84,868,978	82,787,954	2,081,024	2.5
4 営業外 費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,892,617	32,900,417	△2,007,800	△6.1
	(2) 雑 支 出	8,287,218	7,341,819	945,399	12.9
	計	39,179,835	40,242,236	△1,062,401	△2.6
経常利益（△経常損失）		2,812,183	△22,110,084	24,922,267	△112.7
5 特別 利益	(1) 過年度損益修正益	3,917	1,202,930	△1,199,013	△99.7
	計	3,917	1,202,930	△1,199,013	△99.7
6 特別 損失	(1) 過年度損益修正損	0	312,640	△312,640	皆減
	(2) その他特別損失	56,485	0	56,485	皆増
	計	56,485	312,640	△256,155	△81.9
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		2,759,615	△21,219,794	23,979,409	△113.0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		24,607,659	53,694,158	△29,086,499	△54.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		27,367,274	32,474,364	△5,107,090	△15.7

- ・ 本年度の収益は、営業収益が 541,213,272円、営業外収益が 84,868,978円、特別利益が 3,917円で、総収益は 626,086,167円となり、これを前年度と比較すると 54,188,670円 (9.5%) の増である。
- ・ 費用については、営業費用が 584,090,232円、営業外費用が 39,179,835円、特別損失が 56,485円で、総費用は 623,326,552円となり、これを前年度と比較すると 30,209,261円 (5.1%) の増である。
- ・ 本年度の純利益は 2,759,615円となっており、これを前年度と比較すると 23,979,409円 (113.0%) の増益である。

各科目における内容は、次のとおりである。

① 営業収益

営業収益は、水道事業収益の 86.4%を占め、前年度対比では 53,306,659円 (10.9%) の増となっている。主なものは、給水収益 53,378,139円 (11.0%) の増によるものである。

給水件数等を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較	
				増 減 (A) - (B) (C)	増減率 (%) (C) / (B)
年度末給水人口 (人)		23,543	24,004	△461	△1.9
給 水 件 数 (件)	家 庭 用	10,356	10,339	17	0.2
	団 体 用	922	921	1	0.1
	営 業 用	533	539	△6	△1.1
	浴 場 用	7	7	0	0.0
	プ ー ル 用	17	20	△3	△15.0
	臨 時 用 そ の 他	18	15	3	20.0
	計	11,853	11,841	12	0.1

② 営業外収益

主なものは、他会計補助金が 3,234,000円で前年度対比 590,000円 (15.4%) の減、長期前受金戻入が 55,903,703円で前年度対比 571,320円 (1.0%) の増、雑収益が 24,495,145円で、前年度対比 1,153,400円 (4.9%) の増である。

③ 営業費用

主なものは、原水及び浄水費が 125,762,503円で、前年度対比 15,971,741円 (14.5%) の増、配水及び給水費は 96,877,179円で、前年度対比 10,615,646円 (12.3%) の増、総係費は 96,180,359円で、前年度対比 1,039,773円 (1.1%) の減、減価償却費は 248,726,035円で、前年度対比 5,146,168円 (2.0%) の減となっている。

④ 営業外費用

主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 30,892,617円で、前年度対比 2,007,800円 (6.1%) の減となっている。償還利息を資金別にみると、財政融資資金が 15,416,574円、地方公共団体金融機構資金が 14,355,174円、株式会社秋田銀行が 39,228円、東北労働金庫 1,081,641円となっている。

(2) 料金原価

過去3ヵ年度における原価等の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
有 収 水 量 ① (m³)	2,196,466	2,193,860	2,158,039	△35,821
有収水量1 m³当たり給水原価 ② ⑦/① (円)	237.54	243.18	260.87	17.69
有収水量1 m³当たり供給単価 ③ ⑥/① (円)	220.43	220.55	248.95	28.40
有収水量1 m³当たり販売利益 ④ ③-② (円)	△17.11	△22.63	△11.92	10.71
原価に対する販売利益率 ⑤ ④/② (%)	△7.20	△9.31	△4.57	4.74
給 水 収 益 ⑥ (円)	484,175,813	483,861,843	537,239,982	53,378,139
経 常 費 用 ⑦ (円) (受託工事費及び長期前受金戻入除く)	521,750,398	533,495,268	562,968,364	29,473,096

1 m³当たり給水原価は、前年度より 17円69銭増の 260円87銭となり、1 m³当たり供給単価は 28円40銭増の 248円95銭となった。

1 m³当たりの販売利益では、△11円92銭となり、前年度より 10円71銭の増となった。

(3) 要素別費用

費用を要素別にみた前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	38,518,446	6.2	48,114,867	8.1	△9,596,421	△19.9
修 繕 料	67,922,845	10.9	62,209,709	10.5	5,713,136	9.2
動 力 費	39,441,368	6.3	39,539,194	6.7	△97,826	△0.2
薬 品 費	15,940,240	2.6	14,754,600	2.5	1,185,640	8.0
工 事 請 負 費	4,398,000	0.7	3,977,000	0.7	421,000	10.6
材 料 費	2,234,561	0.4	989,233	0.2	1,245,328	125.9
物件費その他	154,762,581	24.8	127,664,824	21.5	27,097,757	21.2
減価償却費	248,726,035	39.9	253,872,203	42.8	△5,146,168	△2.0
資産減耗費	12,146,156	1.9	1,440,785	0.2	10,705,371	743.0
支 払 利 息	30,892,617	5.0	32,900,417	5.5	△2,007,800	△6.1
雑 支 出	8,287,218	1.3	7,341,819	1.2	945,399	12.9
特 別 損 失	56,485	0.0	312,640	0.1	△256,155	△81.9
計	623,326,552	100.0	593,117,291	100.0	30,209,261	5.1

前年度より増加となったのは、修繕料が 5,713,136円 (9.2%)、薬品費が 1,185,640円 (8.0%)、材料費が 1,245,328円 (125.9%)、物件費その他が 27,097,757円 (21.2%)、資産減耗費が 10,705,371円 (743.0%) などである。

一方、減少となったのは、人件費が 9,596,421円 (19.9%)、動力費が 97,826円 (0.2%)、減価償却費が 5,146,168円 (2.0%)、支払利息が 2,007,800円 (6.1%) などである。

総費用額は前年度対比 30,209,261円 (5.1%) の増となっている。

(4) 業務実績

業務実績の過去3ヵ年度の比較は、次のとおりである。

年 度		令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度 増減率(%) ((B)-(A))/(A)
給 水 区域内 人 口	居 住 人 口 ① (人)	25,848	25,273	24,580	△2.7
	計画給水人口 ② (人)	28,950	28,950	28,950	0.0
	現在給水人口 ③ (人)	24,491	24,004	23,543	△1.9
居住人口に対する普及率 ③/① (%)		94.8	95.0	95.8	-
計画給水人口に対する普及率③/② (%)		84.6	82.9	81.3	-
配 水 能 力 (m ³ /日) (m ³)		12,060	12,060	12,060	0.0
年間総配水量 (m ³)		2,830,697	2,750,870	2,581,156	△6.2
年間総有収水量 (m ³)		2,196,466	2,193,860	2,158,039	△1.6
一日最大配水量 (m ³)		8,345	8,079	7,460	△7.7
一日平均配水量 (m ³)		7,734	7,537	7,072	△6.2
有 収 率 (%)		77.6	79.8	83.6	-
負 荷 率 (%)		92.7	93.3	94.8	-
施 設 利 用 率 (%)		64.1	62.5	58.6	-
最 大 稼 動 率 (%)		69.2	67.0	61.9	-
損益勘定職員数 (人)		6	6	4	△33.3
職員一人当たりの営業収益 (千円)		81,454	81,318	135,303	66.4
料金収入に対する人件費比率 (%)		9.1	9.5	6.9	-

- ① 計画給水人口に対する普及率は、81.3%と前年度より 1.6ポイント減少している。
- ② 一日平均配水量は 7,072m³ で前年度より 465m³ (6.2%) 減少している。
- ③ 年間総配水量は 2,581,156m³で、前年度より169,714m³ (6.2%) 減少している。
- ④ 年間総有収水量は、2,158,039m³で、前年度より 35,821m³ (1.6%) 減少している。年間総配水量に対する年間総有収水量の割合により施設の効率性を示す有収率は 83.6%で、前年度より 3.8ポイント上昇している。
- ⑤ 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど効率的に運営されていることになる。本年度は 58.6%で、前年度より 3.9ポイント低下している。
- ⑥ 職員一人当たりの営業収益は、職員の労働生産性をみるものであり、本年度は 135,303千円で、前年度より 66.4%増加している。また、料金収入に対する人件費比率は 6.9%で、前年度より 2.6ポイント低下している。

(5) 収益関係比率

収益性を表す主要比率の過去3カ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.2	96.4	100.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	91.5	88.9	93.4

総収支比率は、収支のバランスから収益性を見る指標であり、この比率が高いほど利益率が高く、100%未満は損失の発生を意味する。本年度は 100.4%で、前年度より 4.0ポイント上昇している。

営業収支比率は、料金収入等の営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。本年度は 93.4%で、前年度より 4.5ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)	
資 産	固 定 資 産	5,407,180,240	5,527,708,187	△120,527,947	△2.2	
	流 動 資 産	587,235,730	651,153,668	△63,917,938	△9.8	
	計	5,994,415,970	6,178,861,855	△184,445,885	△3.0	
負 債	固 定 負 債	2,190,656,803	2,309,264,360	△118,607,557	△5.1	
	流 動 負 債	314,993,938	365,181,274	△50,187,336	△13.7	
	繰 延 収 益	1,331,870,720	1,350,281,327	△18,410,607	△1.4	
	計	3,837,521,461	4,024,726,961	△187,205,500	△4.7	
資 本	資 本 金	1,383,530,745	1,351,056,381	32,474,364	2.4	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	192,301,948	192,301,948	0	0.0
		利 益 剰 余 金	581,061,816	610,776,565	△29,714,749	△4.9
		小 計	773,363,764	803,078,513	△29,714,749	△3.7
	計	2,156,894,509	2,154,134,894	2,759,615	0.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,994,415,970	6,178,861,855	△184,445,885	△3.0	

- ① 資産総額は 5,994,415,970円で、前年度と比較して 184,445,885円 (3.0%) 減少している。これは、固定資産が前年度対比 120,527,947円 (2.2%)、流動資産が 63,917,938円 (9.8%) の減によるものである。

② 固定資産の主な増減内訳は次のとおりである。

- ・ 建物 10,840,305円 (3.3%) の減
- ・ 構築物 72,549,126円 (1.8%) の減
- ・ 機械及び装置 41,687,470円 (5.3%) の減
- ・ 車両及び運搬具 1,289,801円 (30.7%) の減
- ・ 建設仮勘定 10,745,032円 (38.3%) の増
- ・ ダム使用权 4,029,769円 (2.3%) の減

③ 流動資産の主な増減内訳は次のとおりである。

- ・ 現金預金 67,048,231円 (11.8%) の減
- ・ 営業未収金 1,899,819円 (26.8%) の増
- ・ 営業外未収金 1,267,358円 (5.9%) の減
- ・ その他未収金 6,818,900円 (31.6%) の増

④ 流動資産のうち、たな卸資産である貯蔵品の残額及び期間中における受払い状況は、次のとおりである。

(単位：円)

種別 \ 区分	前年度繰越額	本年度受入額	本年度払出額	期 末 残 高
量 水 器	20,629,375	21,684,473	24,155,371	18,158,477
その他貯蔵品	7,115,511	3,307,797	2,257,613	8,165,695
計	27,744,886	24,992,270	26,412,984	26,324,172

⑤ 負債のうち、固定負債 2,190,656,803円の内訳は、企業債である。

また、流動負債 314,993,938円の内訳は、企業債が 226,507,557円、未払金が 61,219,655円、前受金が 5,310円、引当金が 3,943,324円、その他流動負債が 23,318,092円である。

⑥ 未払金の内訳は、営業未払金が水道料金等徴収業務委託料等の 27件で 35,263,982円、営業外未払金が消費税及び地方消費税で 5,186,800円、その他未払金が市道花輪小坂線配水管更新工事等の 5件で 20,768,873円である。

(2) 企業債

企業債の推移について、過去5ヵ年度の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 償 還 額 (A)	245,307,813	254,479,895	244,465,116	240,298,209	234,591,566
当 年 度 末 未 償 還 額	2,938,199,146	2,792,819,251	2,683,654,135	2,543,855,926	2,417,164,360
減 価 償 却 費 (B)	252,826,501	249,912,981	251,792,169	253,872,203	248,726,035
長 期 前 受 金 戻 入 (C)	55,403,089	53,499,527	55,823,181	55,332,383	55,903,703
償還元金対減価償却費比率 (A)/(B)-(C)	124.3	129.6	124.7	120.8	121.4

※償還元金対減価償却費率は、建設改良のための企業債償還額を基に算定

企業債は、花輪浄水場2号ろ過池集水装置更新工事等に伴い107,900,000円を借入れ、234,591,566円を償還したことにより、年度末における未償還額は2,417,164,360円で、前年度末と比較して126,691,566円(5.0%)の減となっている。

企業債償還金の料金収入(給水収益)に対する各比率の3ヵ年度の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	50.5	49.6	43.6
企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.4	6.8	5.8
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	57.8	56.4	49.3

※各比率は、建設改良のための企業債を基に算定

(3) 未収金

① 水道料金収納状況

水道料金収納状況と未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

区分 年度	調 定 額 (A)	収 納 額 (B)	収 納 率 (B)/(A)	未 収 金	
				件 数	未 納 額
令和7年度分	590,890,690	582,006,054	98.5	1,261	8,884,636
～令和6年度分	7,085,449	6,996,956	98.8	26	67,332
計	597,976,139	589,003,010	98.5	1,287	8,951,968

② 水道料金の時効による不納欠損処理状況

不納欠損処理額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：件・円)

令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
7	21,161	12	28,814	△5	△7,653

(4) 財務比率

主な財務比率について過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.4	89.5	90.2
② 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	56.0	56.7	58.2
③ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	159.6	157.7	155.0
④ 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	94.4	95.1	95.2
⑤ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200.4	178.3	186.4

① 固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すものであり、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の事業である水道事業において、この割合は高くなる傾向にある。本年度は90.2％であり、前年度を0.7ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率は、建設改良等資産形成に伴う資金調達のうち、返済の必要のない自己資本による調達割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定していることを表している。本年度は58.2％で、前年度を1.5ポイント上回っている。

③ 固定比率は、自己資本の固定資産に対する投下割合を見る指標で100％以下が望ましいとされているが、水道事業においては、建設投資の財源を企業債に依存する割合が高く必然的にこの値が高くなっている。本年度は155.0％となっている。

なお、固定資産対長期資本比率と併せて考えると、固定比率が100％超過でも、固定資産対長期資本比率が100％以下であれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることとなり、必ずしも不健全な状態とは言えないとされている。

④ 固定資産対長期資本比率は95.2％で、前年度を0.1ポイント上回っている。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本等によって調達されているかを示し、常に100％以下で、かつ低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。

⑤ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、本年度は186.4％となっており、前年度を8.1ポイント上回っている。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

5 むすび

令和7年度上水道事業会計決算の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 収支状況

財政状況《税抜》は、総収益6億2,608万6千円に対し、総費用が6億2,332万7千円で、差し引き275万9千円の純利益となり、前年度と比較して2,397万9千円、113.0%の増益となっている。

収益のうち営業収益は、5億4,121万3千円（前年度4億8,790万7千円）で5,330万6千円、10.9%増となっており、このうち給水収益は、5億3,724万円（前年度4億8,386万2千円）で5,337万8千円、11.0%増であった。営業外収益は、8,486万9千円（前年度8,278万8千円）で208万1千円、2.5%増となっている。

一方、費用については、営業費用は5億8,409万円（前年度5億5,256万2千円）で3,152万8千円、5.7%増となっている。このうち、原水及び浄水費は委託料の増額などにより1億2,576万3千円（前年度1億979万1千円）で1,597万2千円、14.5%の増となったほか、浄水場関係設備等更新による資産減耗費の増加が主な要因となっている。営業外費用は、3,918万円（前年度4,024万2千円）で106万2千円、2.6%減となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、100.5%（前年度96.3%）で、4.2ポイント増となっており、令和7年10月の料金改定に伴う給水収益の増収により健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、95.4%（前年度90.7%）で、4.7ポイント増となったものの100%を下回っていることから、事業に必要な費用を給水収益以外で賄っている状況となっている。

なお、資本的収支《税込》においては、収入額1億4,855万7千円に対し支出額3億8,474万2千円で、不足する額2億3,618万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

資産合計は、59億9,441万6千円（前年度61億7,886万2千円）で、1億8,444万6千円の減となっており、主に固定資産の減によるものである。負債合計は、38億3,752万1千円（前年度40億2,472万7千円）で、1億8,720万6千円の減となっており、主に企業債の減によるものである。

資本合計は、21億5,689万5千円（前年度21億5,413万5千円）で、276万円の増で、主に資本金の増によるものである。

(2) 建設改良工事等の実施状況

建設改良工事等については、浄水施設整備において「花輪浄水場2号ろ過池集水装置更新工事」、配水施設整備において「八幡平湯瀬地区、十和田大湯腰廻地区及び花輪赤坂地区の配水管更新工事」など、他事業関連施設整備において「十和田毛馬内北部地区の県営ほ場整備に伴う配水管移設工事」などが実施された。いずれも給水区域の計画的な整備と水道水の安定供給が図られている。

(3) 経営状況と課題

経営状況については、前年度と比較すると給水人口は23,543人（前年度24,004人）で461人減となったが、給水件数は11,853件（前年度11,841件）で12件増加している。給水区域内における普及率は95.8%（前年度95.0%）で0.8ポイント増となったが、年間有収水量は2,158,039 m^3 （前年度2,193,860 m^3 ）で35,821 m^3 、1.6%減となっている。

有収率は、83.6%（前年度79.8%）で3.8ポイントの改善が図られている。引き続き計画的な漏水調査等により、漏水の早期発見と早期修繕に努められたい。

水道料金の収納状況については、現年度収納率98.5%（前年度98.7%）と微減で推移している。また、未収金は895万2千円（前年度708万5千円）で186万7千円増加していることから徴収業務にあたっては新たな未収金の発生抑制に一層努められたい。

令和7年度の経常収支比率は、昨年度10月から実施した水道料金の改定により前年度比4.2ポイント増加しており、経営改善には一定の効果があつたが、依然として給水原価が供給単価を上回る状況は続いている。

人口減少による給水収益の減少への対応や物価高騰などが続く社会経済情勢の中で、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営が求められている。今後も徹底した経営の効率化を図るとともに、経営基盤を強化し、市民の重要なライフラインとして安全で安心な水道水の供給に努められるよう望むものである。

（４）審査の結果

令和7年度における上水道事業会計決算の決算については、予算の執行、財政及び経営状況を審査した結果、各会計事務は適正に処理されており、収支状況についても概ね適正であると認められる。

下 水 道 事 業 会 計

1 収支決算の概要

決算額（消費税込み）は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 益 的 収 入	864,573,089 円	（ うち仮受消費税	25,564,270 円 ）
○ 収 益 的 支 出	857,470,468 円	（ うち仮払消費税	29,627,667 円 ）
○ 差 引 額	7,102,621 円		

収益的収入額が収益的支出額を超える額は、7,102,621円となり、消費税相当分を調整すると、損益計算書に示されているとおり、本年度は純利益が 662,553円であり、前年度に比べ 363,666円（35.4%）の減益となっている。

(2) 資本的収支

○ 資 本 的 収 入	509,836,670 円		
○ 資 本 的 支 出	750,908,204 円	（ うち仮払消費税	16,431,560 円 ）
○ 差 引 不 足 額	241,071,534 円		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 241,071,534円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,218,668円、過年度分損益勘定留保資金 31,604,565円及び当年度分損益勘定留保資金 203,248,301円で補てんしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

A 収益的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 款 下水道事業収益	865,084,000	877,423,000	864,573,089	△12,849,911	98.5
1 項 営 業 収 益	281,794,000	281,794,000	283,962,584	2,168,584	100.8
2 項 営 業 外 収 益	583,290,000	595,629,000	580,610,505	△15,018,495	97.5

収益的収入の決算額は、予算現額に対して 98.5%の執行率（前年度97.6%）となっている。

また、決算額の前年度対比は 2,478,965円（0.3%）の増となっている。

① 営業収益

営業収益の決算額は、予算現額に対して 100.8%の執行率となっている。

内訳は、下水道等使用料が営業収益の 99.1% 281,435,054円、他会計負担金が 0.8% 2,395,930円、その他の営業収益が 0.1% 131,600円となっている。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は、予算現額に対して 97.5%の執行率となっている。

内訳は、他会計補助金が営業外収益の 64.5% 374,600,000円、長期前受金戻入が 34.3% 199,284,311円、消費税及び地方消費税還付金が 1.1% 6,411,835円などとなっている。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 下水道事業費用	865,084,000	877,423,000	857,470,468	0	19,952,532	97.7
1 項 営業費用	787,687,000	800,026,000	785,333,761	0	14,692,239	98.2
2 項 営業外費用	75,247,000	75,247,000	72,117,677	0	3,129,323	95.8
3 項 特別損失	150,000	150,000	19,030	0	130,970	12.7
4 項 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	-

収益的支出の決算額は、予算現額に対して 97.7%の執行率（前年度97.1%）となっている。

また、決算額の前年度対比は 633,411円（0.1%）の減となっている。

① 営業費用

営業費用の決算額は、予算現額に対して 98.2%の執行率となっている。

内訳は、減価償却費が営業費用の 55.1% 432,654,682円、流域下水道管理運営費負担金が 24.7% 194,209,138円、処理場費が 7.2% 56,331,741円、管渠費が 4.5% 35,256,001円、ポンプ場費が 2.8% 22,312,896円などとなっている。

② 営業外費用

営業外費用の決算額は、予算現額に対して 95.8%の執行率となっている。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が営業外費用の 99.9% 72,101,498円、雑支出が 0.1% 16,179円となっている。

③ 特別損失

特別損失の決算額は 19,030円となっており、下水道使用料調定更正による過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

A 資本的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
1 款 資本的収入	509,250,000	562,359,000	509,836,670	△52,522,330	90.7
1 項 補 助 金	193,941,000	185,943,000	159,320,000	△26,623,000	85.7
2 項 企 業 債	311,100,000	371,100,000	345,200,000	△25,900,000	93.0
3 項 負担金及び 分担金	4,209,000	5,316,000	5,316,670	670	100.0

資本的収入の決算額は 509,836,670円 で、予算現額に対して 90.7%の執行率となっている。

また、前年度対比では 53,961,520円 (11.8%) の増であり、内訳は、補助金が 17,970,000円の増、企業債が 32,800,000円の増、負担金及び分担金が 3,191,520円の増である。

① 補 助 金

補助金の内訳は、社会資本整備総合交付金と一般会計補助金である。

② 企 業 債

企業債は、鹿角市公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）等に伴う借入れである。

③ 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道事業受益者負担金並びに農業集落排水事業受益者分担金、下水道区域外流入受益者分担金である。

B 資本的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 資本的支出	744,916,000	798,198,000	750,908,204	41,633,000	5,656,796	94.1
1 項 建設改良費	182,872,000	236,154,000	189,476,342	41,633,000	5,044,658	80.2
2 項 企業債償還金	562,044,000	562,044,000	561,431,862	0	612,138	99.9

資本的支出の決算額は 750,908,204円で、予算現額に対して 94.1%の執行率となっている。

また、前年度対比では、51,159,592円（7.3%）の増であり、内訳は、建設改良費が 57,517,574円の増、企業債償還金が 6,357,982円の減である。

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算現額に対し 80.2%の執行率となっている。

- ・管渠建設改良費の決算額は、78,314,500円であり、主なものは、鹿角市公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）61,042,300円、鹿角市公共下水道マンホールポンプ制御盤更新工事 6,050,000円、鹿角市公共下水道マンホールポンプ更新工事 4,345,000円などである。

- ・処理場建設改良費の決算額は、1,782,000円で、末広污水处理センター汚泥引抜ポンプ更新工事である。

- ・流域下水道鹿角処理区建設費負担金の決算額は、76,718,000円である。

- ・雨水幹線建設改良費の決算額は、16,547,300円で、旧富士川右岸第三排水樋門改築工事などである。

② 企業債償還金

企業債償還金 561,431,862円の借入先は、財政融資資金が 96,298,958円、地方公共団体金融機構資金が 263,337,142円、簡易保険資金が 116,424,762円、民間資金が 85,371,000円である。

(3) 収益的収支の累年比較

A 収益的収入

(単位：円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額 (A)	決算額 (B)	す う 勢 比 較		執 行 率 (B)/(A)
			予算現額	決算額	
令和5年度	864,428,000	855,800,144	100.0	100.0	99.0
令和6年度	883,588,000	862,094,124	102.2	100.7	97.6
令和7年度	877,423,000	864,573,089	101.5	101.0	98.5
前年度対比	△ 6,165,000	2,478,965	△ 0.7	0.3	0.9

(注) すう勢は、令和5年度を基準とした。決算額は、仮受消費税を含む。

B 収益的支出

(単位：円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	すう勢比較		執行率 (B)/(A)
					予算現額	決算額	
令和5年度	864,428,000	854,608,909	0	9,819,091	100.0	100.0	98.9
令和6年度	883,588,000	858,103,879	0	25,484,121	102.2	100.4	97.1
令和7年度	877,423,000	857,470,468	0	19,952,532	101.5	100.3	97.7
前年度対比	△ 6,165,000	△ 633,411	0	△ 5,531,589	△ 0.7	△ 0.1	0.6

(注) すう勢は、令和5年度を基準とした。決算額は、仮払消費税を含む。

(4) 予算に定められた限度額等

令和7年度鹿角市下水道事業会計予算第6条で企業債、第7条で一時借入金、第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費、第10条で他会計からの補助金、第11条でたな卸資産の購入限度額がそれぞれ議決されているが、いずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	差 引 (A)-(B)	備 考
企 業 債	371,100,000	345,200,000	25,900,000	翌年度繰越額25,800,000円
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000	
職 員 給 与 費	31,737,000	30,659,400	1,077,600	
他会計からの補助金	533,883,000	500,240,000	33,643,000	
たな卸資産購入費	3,000,000	2,435,400	564,600	

3 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されているが、その概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
科 目		(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	(1) 下水道等使用料	255,870,784	261,163,953	△5,293,169	△2.0
	(2) 他会計負担金	2,395,930	2,523,352	△127,422	△5.0
	(3) その他の営業収益	131,600	386,629	△255,029	△66.0
	計	258,398,314	264,073,934	△5,675,620	△2.1
営業費用	(1) 管 渠 費	32,300,523	29,465,782	2,834,741	9.6
	(2) ポンプ場費	20,285,729	21,227,993	△942,264	△4.4
	(3) 処理場費	51,219,989	53,756,121	△2,536,132	△4.7
	(4) 普及指導費	266,783	46,576	220,207	472.8
	(5) 業務費	15,456,000	15,155,000	301,000	2.0
	(6) 総 係 費	25,223,157	17,559,791	7,663,366	43.6
	(7) 流域下水道管理運営 費負担金	176,553,766	178,030,344	△1,476,578	△0.8
	(8) 減価償却費	432,654,682	436,004,972	△3,350,290	△0.8
	(9) 資産減耗費	1,747,195	1,701,620	45,575	2.7
	計	755,707,824	752,948,199	2,759,625	0.4
営業利益（△営業損失）		△497,309,510	△488,874,265	△8,435,245	1.7
営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	311,091	64,187	246,904	384.7
	(2) 他会計補助金	374,600,000	372,000,000	2,600,000	0.7
	(3) 長期前受金戻入	199,284,311	196,511,992	2,772,319	1.4
	(4) 雑 収 益	3,349	26,075	△22,726	△87.2
	計	574,198,751	568,602,254	5,596,497	1.0
営業外費用	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	72,101,498	74,754,080	△2,652,582	△3.5
	(2) 雑 支 出	4,107,890	4,164,517	△56,627	△1.4
	計	76,209,388	78,918,597	△2,709,209	△3.4
経常利益（△経常損失）		679,853	809,392	△129,539	△16.0
特別利益	(1) 過年度損益修正益	0	402,465	△402,465	皆減
	計	0	402,465	△402,465	皆減
特別損失	(1) 過年度損益修正損	17,300	185,638	△168,338	△90.7
	計	17,300	185,638	△168,338	△90.7
当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失）		662,553	1,026,219	△363,666	△35.4
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△105,218,824	△106,245,043	1,026,219	△1.0
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		△104,556,271	△105,218,824	662,553	△0.6

- ・ 本年度の収益は、営業収益が 258,398,314円、営業外収益が 574,198,751円で、総収益は 832,597,065円となり、これを前年度と比較すると 481,588円（0.1%）の減である。
- ・ 費用については、営業費用が 755,707,824円、営業外費用が 76,209,388円、特別損失が 17,300円で、総費用は 831,934,512円となり、これを前年度と比較すると 117,922円（0.1%）の減である。
- ・ 本年度の純利益は 662,553円となっており、これを前年度と比較すると 363,666円（35.4%）の減益である。

各科目における内容は、次のとおりである。

① 営業収益

主なものは、下水道等使用料が 255,870,784円で前年度対比 5,293,169円（2.0%）の減、他会計負担金が 2,395,930円で前年度対比 127,422円（5.0%）の減である。

② 営業外収益

主なものは、他会計補助金が 374,600,000円で前年度対比 2,600,000円（0.7%）の増、長期前受金戻入が 199,284,311円で 2,772,319円（1.4%）の増である。

③ 営業費用

主なものは、管渠費が32,300,523円で前年度対比 2,834,741円（9.6%）の増、ポンプ場費が 20,285,729円で前年度対比 942,264円（4.4%）の減、処理場費が 51,219,989円で前年度対比 2,536,132円（4.7%）の減、業務費 が 15,456,000円で前年度対比 301,000円（2.0%）の増、総係費が 25,223,157円で前年度対比 7,663,366円（43.6%）の増、流域下水道管理運営費負担金 が 176,553,766円で前年度対比 1,476,578円（0.8%）の減、減価償却費が 432,654,682円で前年度対比 3,350,290円（0.8%）の減となっている。

④ 営業外費用

主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 72,101,498円で前年度対比 2,652,582円（3.5%）の減となっている。

(2) 料金原価

過去3ヵ年度における1㎡当たりの原価等の推移は、次のとおりである。

年 度		令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
区 分					
公 共 下 水 道	汚 水 処 理 原 価 ① (円)	260.72	273.31	277.96	4.65
	使 用 料 単 価 ② (円)	195.46	211.92	212.67	0.75
	使 用 料 利 益 ③ ②-① (円)	△65.26	△61.39	△65.29	△3.90
	回 収 率 ④ ②/①×100 (%)	75.0	77.5	76.5	△1.0
農 業 集 落 排 水	汚 水 処 理 原 価 ① (円)	306.92	327.31	362.57	35.26
	使 用 料 単 価 ② (円)	118.77	138.71	136.44	△2.27
	使 用 料 利 益 ③ ②-① (円)	△188.15	△188.60	△226.13	△37.53
	回 収 率 ④ ②/①×100 (%)	38.7	42.4	37.6	△4.8

公共下水道の1㎡当たり汚水処理原価は、前年度より4円65銭増の277円96銭となり、1㎡当たり使用料単価は0円75銭増の212円67銭となった。

1㎡当たりの使用料利益では、前年度より3円90銭減の△65円29銭となっている。

農業集落排水の1㎡当たり汚水処理原価は、前年度より35円26銭増の362円57銭となり、1㎡当たり使用料単価は2円27銭減の136円44銭となった。

1㎡当たりの使用料利益では、△226円13銭となり、前年度より37円53銭の減となった。

(3) 要素別費用

費用を要素別にみた前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	21,887,395	2.6	14,386,345	1.7	7,501,050	52.1
修 繕 料	18,329,075	2.2	17,258,880	2.1	1,070,195	6.2
動 力 費	15,380,745	1.8	16,175,386	1.9	△794,641	△4.9
材 料 費	2,529,780	0.3	1,067,900	0.1	1,461,880	136.9
物件費その他	263,178,952	31.6	266,353,096	32.0	△3,174,144	△1.2
減価償却費	432,654,682	52.0	436,004,972	52.4	△3,350,290	△0.8
資産減耗費	1,747,195	0.2	1,701,620	0.2	45,575	2.7
支 払 利 息	72,101,498	8.7	74,754,080	9.0	△2,652,582	△3.5
雑 支 出	4,107,890	0.5	4,164,517	0.5	△56,627	△1.4
特 別 損 失	17,300	0.0	185,638	0.0	△168,338	△90.7
計	831,934,512	100.0	832,052,434	100.0	△117,922	△0.1

前年度より増加となったのは、人件費が7,501,050円(52.1%)、修繕料が1,070,195円(6.2%)、材料費が1,461,880円(136.9%)などである。

また、減少となったのは、動力費が794,641円(4.9%)、物件費その他が3,174,144円(1.2%)、支払利息が2,652,582円(3.5%)などである。

総費用額は前年度対比117,922円(0.1%)の減となっている。

(4) 業務実績

業務実績の過去3カ年度の比較は、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較	
					増 減 (B) - (A) (C)	増減率 (%) (C) / (A)
公 共 下 水 道	処理区域内人口 (人)	12,766	12,453	12,153	△300	△2.4
	水洗化人口 (人)	8,333	8,270	8,225	△45	△0.5
	水洗化率 (%)	65.3	66.4	67.7	1.3	-
	処理水量 (m³)	1,212,225	1,180,373	1,173,075	△7,298	△0.6
	有収水量 (m³)	1,148,296	1,132,666	1,104,902	△27,764	△2.5
	有収率 (%)	94.7	96.0	94.2	△1.8	-
農 業 集 落 排 水	処理区域内人口 (人)	1,500	1,454	1,403	△51	△3.5
	水洗化人口 (人)	1,160	1,129	1,096	△33	△2.9
	水洗化率 (%)	77.3	77.6	78.1	0.5	-
	処理水量 (m³)	167,133	152,357	153,085	728	0.5

① 公共下水道

- ・ 処理区域内人口に対する水洗化率は 67.7%と前年度より1.3ポイント上昇している。
- ・ 処理水量は 1,173,075m³で、前年度より 7,298m³ (0.6%) 減少している。
- ・ 有収水量は 1,104,902m³で、前年度より 27,764m³ (2.5%) 減少している。

② 農業集落排水

- ・ 処理区域内人口に対する水洗化率は 78.1%と前年度より 0.5ポイント上昇している。
- ・ 処理水量は 153,085m³で、前年度より 728m³ (0.5%) 増加している。

(5) 収益関係比率

収益性を表す主要比率の過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.1	100.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	33.3	35.1	34.2

総収支比率は、収支のバランスから収益性を見る指標であり、この比率が高いほど利益率が高く、100％未満は損失の発生を意味する。本年度は100.1％で、前年度と同率である。

営業収支比率は、料金収入等の営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満は営業損失が生じていることを意味する。本年度は34.2％で、前年度より0.9ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	
資 産	固 定 資 産	10,867,544,431	11,126,181,526	△258,637,095	△2.3	
	流 動 資 産	179,146,040	151,096,727	28,049,313	18.6	
	計	11,046,690,471	11,277,278,253	△230,587,782	△2.0	
負 債	固 定 負 債	5,199,841,384	5,403,997,545	△204,156,161	△3.8	
	流 動 負 債	628,747,029	613,700,670	15,046,359	2.5	
	繰 延 収 益	5,275,331,744	5,318,363,719	△43,031,975	△0.8	
	計	11,103,920,157	11,336,061,934	△232,141,777	△2.0	
資 本	資 本 金		0	0	0	-
	剰 余 金	資本剰余金	47,326,585	46,435,143	891,442	1.9
		利益剰余金	△104,556,271	△105,218,824	662,553	△0.6
		小 計	△57,229,686	△58,783,681	1,553,995	△2.6
	計		△57,229,686	△58,783,681	1,553,995	△2.6
負債資本合計		11,046,690,471	11,277,278,253	△230,587,782	△2.0	

- ① 資産総額は 11,046,690,471円で、前年度と比較して 230,587,782円（2.0%）減少している。これは、固定資産が前年度対比 258,637,095円（2.3%）の減、流動資産が 28,049,313円（18.6%）の増によるものである。
- ② 固定資産の主な増減内訳は次のとおりである。
 - ・ 建物 7,356,903円（2.8%）の減
 - ・ 構築物 269,224,912円（2.9%）の減
 - ・ 機械及び装置 43,785,444円（8.5%）の減
 - ・ 建設仮勘定 73,060,978円（27.7%）の増
 - ・ 施設利用権 11,002,089円（1.4%）の減
- ③ 流動資産の主な増減内訳は次のとおりである。
 - ・ 現金預金 21,889,793円（21.4%）の増
 - ・ 営業未収金 434,350円（1.7%）の増
 - ・ 営業外未収金 5,212,560円（27.9%）の増
 - ・ その他未収金 805,290円（28.8%）の増
- ④ 流動資産のうち、たな卸資産である貯蔵品の残額及び期間中における受払い状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 種別	前年度繰越額	本年度受入額	本年度払出額	期 末 残 高
大湯真空ステーション貯蔵品	1,365,010	2,214,000	2,529,780	1,049,230

- ⑤ 負債のうち、固定負債 5,199,841,384円の内訳は、企業債である。
また、流動負債 628,747,029円の内訳は、企業債が 543,323,661円、未払金が 83,159,286円、引当金が 2,264,082円である。
- ⑥ 未払金の内訳は、営業未払金が、下水道使用料徴収事務費負担金等の 43件で 83,128,585円、その他未払金が、積算システム保守委託料等の 2件で 30,701円である。

(2) 企業債

企業債の推移について、過去5ヵ年度の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当年度償還額 (A)	557,688,957	573,575,058	572,112,025	567,789,844	561,431,862
当年度末未償還額	6,869,273,834	6,541,598,776	6,214,786,751	5,959,396,907	5,743,165,045
減価償却費 (B)	443,413,004	436,826,228	435,345,744	436,004,972	432,654,682
長期前受金戻入 (C)	183,372,749	182,012,054	185,990,481	196,511,992	199,284,311
償還元金対減価償却費比率 (A)/(B)-(C)	214.5	225.1	229.4	237.1	240.6

※償還元金対減価償却費率は、建設改良のための企業債償還額を基に算定

企業債は、公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）等に伴い 345,200,000円を借り入れ、561,431,862円を償還したことにより、年度末における未償還額は5,743,165,045円で、前年度末と比較して 216,231,862円（3.6％）の減となっている。

企業債償還金の料金収入（給水収益）に対する各比率の3ヵ年度の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	234.2	217.4	219.4
企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	33.2	28.6	28.2
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	267.4	246.0	247.6

※各比率は、建設改良のための企業債を基に算定

(3) 未収金

使用料の収納状況と未収金は、次のとおりである。

(単位：円・％・件)

区 分			調 定 額 (A)	収 納 額 (B)	収納率 (B) / (A)	不納欠損額	未 収 金	
							件 数	未 納 額
公 共 下 水 道	下水道 使用料	過年度	2, 812, 830	2, 758, 985	98. 1	0	19	53, 845
		令和7年度	258, 464, 465	255, 548, 760	98. 9	0	593	2, 915, 705
	受益者 負担金	過年度	1, 429, 340	214, 410	15. 0	23, 100	44	1, 191, 830
		令和7年度	4, 896, 670	4, 819, 870	98. 4	0	3	76, 800
	計		267, 603, 305	263, 342, 025	98. 4	23, 100	659	4, 238, 180
農 集 集 落 排 水	農業集 落排水 使用料	過年度	205, 400	205, 400	100. 0	0	0	0
		令和7年度	22, 970, 589	22, 789, 002	99. 2	0	40	181, 587
	受益者 分担金	過年度	0	0	-	0	0	0
		令和7年度	420, 000	420, 000	100. 0	0	0	0
	計		23, 595, 989	23, 414, 402	99. 2	0	40	181, 587
合 計			291, 199, 294	286, 756, 427	98. 5	23, 100	699	4, 419, 767

(4) 財務比率

主な財務比率について過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.6	98.7	98.4
②	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	45.3	46.6	47.2
③	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	215.5	211.5	208.3
④	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	104.3	104.3	104.3
⑤	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	37.1	24.6	28.5

- ① 固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すものであり、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の事業である下水道事業においては、この割合は高くなる傾向にある。本年度は 98.4%であり、前年度より 0.3ポイント低下している。
- ② 自己資本構成比率は、建設改良等資産形成に伴う資金調達のうち、返済の必要のない自己資本による調達割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定していることを表している。本年度は 47.2%で、前年度を0.6ポイント上回っている。
- ③ 固定比率は、自己資本の固定資産に対する投下割合を見る指標で100%以下が望ましいとされているが、下水道事業においては、建設投資の財源を企業債に依存する割合が高く必然的にこの値が高くなっており、本年度は 208.3%となっている。
- なお、固定資産対長期資本比率と併せて考えると、固定比率が100%超過でも、固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることとなり、必ずしも不健全な状態とは言えないとされている。
- ④ 固定資産対長期資本比率は 前年度同様 104.3%となっており、この比率は資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本等によって調達されているかを示し、常に100%以下で、かつ低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。
- ⑤ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、本年度は 28.5%となっており、前年度より 3.9ポイント上昇している。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

5 むすび

令和7年度下水道事業会計決算の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 収支状況

財政状況《税抜》は、総収益の8億3,259万7千円に対し、総費用が8億3,193万5千円で、差し引き66万2千円の純利益となっている。

収益のうち営業収益は、2億5,839万8千円（前年度2億6,407万4千円）で567万6千円、2.2%減となっており、このうち下水道等使用料が2億5,587万1千円（前年度2億6,116万4千円）で529万3千円、2.0%減であった。営業外収益は5億7,419万9千円（前年度5億6,860万2千円）で559万7千円、1.0%増となっている。

一方、費用については、営業費用は7億5,570万8千円（前年度7億5,294万8千円）で276万円、0.4%増となっている。このうち、総係費が2,522万3千円（前年度1,756万円）で766万3千円、43.6%の増となっており、人件費の増加などが主な要因となっている。営業外費用は、7,620万9千円（前年度7,891万9千円）で271万円、3.4%減となっている。

なお、資本的収支《税込》においては、収入額5億983万7千円に対し支出額7億5,090万8千円で、不足する額2億4,107万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(2) 建設改良工事等の実施状況

建設改良工事等については、公共下水道において「鹿角市公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）」や「旧福士川右岸第三排水区排水樋門改築工事」など、農業集落排水において「小豆沢地区中継ポンプ場投込圧力式水位計交換工事」及び「末広污水处理センター汚泥引抜ポンプ更新工事」が実施され、いずれも計画的に執行されている。

(3) 経営状況と課題

経営状況については、現年度分の使用料収納額は、公共下水道は2億5,554万9千円（前年度2億6,131万9千円）で577万円、2.2%の減、農業集落排水は2,278万9千円（前年度2,303万7千円）で24万8千円、1.1%の減となっている。

また、収納率は、公共下水道は現年度分が98.9%（前年度99.0%）、過年度分98.1%（前年度99.4%）、農業集落排水は現年度分が99.2%（前年度99.1%）、過年度分は100.0%（前年度100.0%）である。

下水道事業受益者負担金は、現年度分の収納率が98.4%（前年度99.0%）、過年度分は15.0%（前年度6.4%）、農業集落排水事業受益者分担金は現年度分の収納率が100.0%となっている。

使用料及び負担金等の未収金は合わせて442万円（前年度433万3千円）で、前年度比8万7千円、2.0%増となっていることから、引き続き日常の徴収体制や債権管理を適正に行い、新たな滞納発生の抑制に努められたい。

污水处理状況については、公共下水道は処理可能人口12,153人に対し、水洗化人口8,225人で、水洗化率は67.7%（前年度66.4%）。農業集落排水は処理可能人口1,403人に対し水洗化人口1,096人で水洗化率78.1%（前年度77.6%）となっており、水洗化率は前年度と比較し僅かながら増加している。

令和7年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道100.1%、農業集落排水事業100.2%と、いずれも水準の100%を上回っているものの、一般会計からの繰入金によるところが大きい。今後は人口減少や節水意識の高まりによる使用料収入の減収が懸念されるほか、物価高騰などが続く社会経済情勢の中で維持管理費用の増大も予想される。そのため一層の水洗化率向上に努めるとともに、一般会計繰入金の縮減を図るため、さらなる経営の合理化と基盤強化に取り組まれることを望むものである。

（４）審査の結果

令和7年度における下水道事業会計決算の決算については、予算の執行、財政及び経営状況を審査した結果、各会計事務は適正に処理されており、収支状況についても概ね適正であると認められる。